

2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月7日

上場会社名 ヒーハイト株式会社

上場取引所 東

コード番号 6433

URL <https://www.hephaist.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 尾崎 浩太

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役執行役員管理部長

(氏名) 佐々木 宏行 (TEL) 049-273-7000

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	598	29.0	△5	—	△4	—	△6	—
2026年3月期第1四半期	464	△10.8	△49	—	△58	—	△45	—

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 2百万円(105.8%) 2026年3月期第1四半期 △49百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	△1.10	—
2026年3月期第1四半期	△7.30	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	4,269	2,104	49.3
2026年3月期	4,138	2,101	50.8

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 2,104百万円 2026年3月期 2,101百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	0.00	—	2.00	2.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	976	15.3	10	—	15	—	12	2.02
通期	2,066	26.3	101	—	98	—	92	14.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 —社 (社名) 、除外 —社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年3月期1Q	6,316,700株	2026年3月期	6,316,700株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	78,799株	2026年3月期	78,799株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2027年3月期1Q	6,237,901株	2026年3月期1Q	6,237,916株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安基調が続く中でインバウンド需要が堅調に推移し、全体としては緩やかな回復基調を維持しました。一方で、利上げの影響から資金調達環境は引き締まりが進み、企業の投資姿勢には慎重さがうかがわれます。

また、地政学リスクが長期化する中、原材料価格及び物流コストは高止まりの状況を維持しつつ、上昇基調が続いております。さらに、サプライチェーンの不安定化や中国経済の回復遅れなどもあり、外部環境は依然として不透明感が強い状況にあります。

こうした環境変化に対応するため、当社グループでは、コスト削減の推進に加え、強みを生かした新たな精密部品の受託加工の獲得や、独自技術を活用した自社ブランド製品の販路拡大に取り組んでおります。また、利益率の低い形番に対してスクラップ・アンド・ビルドを実施し、収益力を強化したことで、安定的な収益構造を確立いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、産業用機械関連の需要が回復し始め売上高は598,761千円（前年同期比29.0%増）となりました。

利益面につきましては、固定費の圧縮・生産稼働率の向上・戦略在庫の販売も増え、利益率が徐々に上がり、営業損失5,366千円（前年同期は、営業損失49,739千円）、経常損失4,458千円（前年同期は、経常損失58,512千円）、親会社株主に帰属する当期純損失6,884千円（前年同期は、親会社株主に帰属する当期純損失 45,549千円）となりました。

直動機器につきましては、産業用機械関連の需要回復に対応したことで、当第1四半期連結累計期間の売上高は461,163千円と前年同期と比べ185,959千円の増加（前年同期比67.6%増）となりました。

精密部品加工につきましては、レース用部品の加工売上に加え、半導体製造装置向け部品の加工を取り込みましたが売上高は87,950千円と前年同期と比べ16,979千円の減少（前年同期比16.2%減）となりました。

ユニット製品につきましては、半導体製造装置や電子部品製造装置向け案件に対応し、売上高は49,647千円と前年同期と比べ34,413千円の減少（前年同期比40.9%減）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は4,269,400千円となり、前連結会計年度末と比べ130,615千円の増加となりました。主な要因は、電子記録債権142,107千円、棚卸資産167,386千円の減少に対し、現金及び預金285,641千円、受取手形及び売掛金122,015千円の増加によるものであります。

負債は、2,165,347千円となり、前連結会計年度末と比べ127,739千円の増加となりました。主な要因は、役員退職慰労引当金22,539千円、賞与引当金11,645千円の減少に対し、長期借入金（1年内返済予定を含む）75,554千円、買掛金19,324千円の増加によるものであります。

純資産は、2,104,053千円となり、前連結会計年度末と比べ2,875千円の増加となりました。主な要因は、為替換算調整勘定7,235千円の増加によるものであります。その結果、当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は49.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期の第2四半期累計期間及び通期の業績予想につきましては、2026年5月15日公表の業績予想から変更はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度まで、3期連続して営業損失及び2期連続してマイナスの営業キャッシュ・フローを計上しております。また、当第1四半期連結累計期間においても、営業損失を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると認識しております。

この主な要因は、直動機器における産業用機械関連の需要回復の遅れや中国市場における受注停滞の継続に加え、精密部品加工においてレース用部品のレギュレーション変更による影響を受けたことによります。また、その市場動向の影響により、計画的な生産ができず製造原価が上昇いたしました。

当社グループは、このような状況を解消するために、ユニット事業の拡大と、受託加工領域における提案型営業強化による継続的なレース用部品の受注獲得、並びに生産ロスの圧縮や人員体制の最適化といったコスト構造の抜本的な見直しを実施し、収益力の向上や安定収益構造への変革を図っている途上にあります。

また、市場動向の回復も見られ、原材料費等の高騰を反映した価格転嫁の徹底、戦略在庫の販売による資金化、製造委託等に係る中小受託事業者に対する代金の支払の遅延等の防止に関する法律（取適法）施行による販売代金の回収サイクル短縮等により、現金及び預金、取引金融機関との当座貸越契約の未実行残高等の資金余力は、十分に確保しております。今後も機動的に資金調達を行っていくことで、当面の間の運転資金を十分に賄える状況にあることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	402,946	688,587
受取手形及び売掛金	181,735	303,751
電子記録債権	159,318	17,211
商品及び製品	435,881	290,325
仕掛品	514,025	499,622
原材料及び貯蔵品	262,020	254,593
その他	22,854	40,039
流動資産合計	1,978,782	2,094,131
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	523,356	513,954
機械装置及び運搬具（純額）	192,195	183,938
工具、器具及び備品（純額）	6,872	6,736
土地	908,966	908,966
リース資産（純額）	166,858	168,515
有形固定資産合計	1,798,247	1,782,111
無形固定資産	6,100	5,290
投資その他の資産		
保険積立金	294,010	318,260
繰延税金資産	41,755	41,955
その他	19,888	27,650
投資その他の資産合計	355,654	387,867
固定資産合計	2,160,002	2,175,269
資産合計	4,138,785	4,269,400

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	33,793	53,117
電子記録債務	14,414	19,173
短期借入金	250,000	250,000
1年内償還予定の社債	8,000	4,500
1年内返済予定の長期借入金	316,404	330,678
リース債務	63,344	65,025
未払法人税等	7,141	6,162
賞与引当金	14,555	2,909
株主優待引当金	4,687	3,852
その他	64,821	136,809
流動負債合計	777,162	872,228
固定負債		
長期借入金	559,351	620,631
リース債務	379,737	371,085
役員退職慰労引当金	195,297	172,757
退職給付に係る負債	109,259	111,244
その他	16,800	17,400
固定負債合計	1,260,445	1,293,118
負債合計	2,037,608	2,165,347
純資産の部		
株主資本		
資本金	732,552	732,552
資本剰余金	701,432	701,432
利益剰余金	634,273	627,388
自己株式	△15,426	△15,426
株主資本合計	2,052,831	2,045,946
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	629	3,153
為替換算調整勘定	47,716	54,952
その他の包括利益累計額合計	48,346	58,106
純資産合計	2,101,177	2,104,053
負債純資産合計	4,138,785	4,269,400

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	464,195	598,761
売上原価	387,636	478,737
売上総利益	76,559	120,024
販売費及び一般管理費	126,298	125,391
営業損失(△)	△49,739	△5,366
営業外収益		
受取利息	76	82
受取手数料	945	884
補助金収入	—	611
保険解約返戻金	970	2,936
廃材売却収入	546	521
為替差益	—	4,263
その他	22	64
営業外収益合計	2,560	9,364
営業外費用		
支払利息	4,624	6,562
休業損失	—	1,159
為替差損	2,955	—
株主優待引当金繰入額	3,750	655
その他	3	77
営業外費用合計	11,333	8,455
経常損失(△)	△58,512	△4,458
特別損失		
固定資産除却損	0	—
特別損失合計	0	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△58,512	△4,458
法人税等	△12,962	2,426
四半期純損失(△)	△45,549	△6,884
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△45,549	△6,884

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純損失(△)	△45,549	△6,884
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	102	2,524
為替換算調整勘定	△4,329	7,235
その他の包括利益合計	△4,227	9,760
四半期包括利益	△49,777	2,875
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△49,777	2,875

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。ただし、見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、精密機器製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	46,831千円	26,323千円